

六六二元ト決定シ右ニ對スル第一次現金拂金一八一、〇六
八圓銀三六六、二八五圓ハ廿六日滿洲國ヨリ受領ノ上債權

者代表團ニ交付ヲ了セリ
奉天へ轉電セリ

付 滿州國への諸外國投資問題

297

昭和7年4月12日

在長春田代領事より
芳沢外務大臣宛(電報)

三井・岩崎両家の滿州國への借款供与に關し

大綱決定について

付記 三月二十四日、陸軍省作成

「滿洲國政府緊急所要資金借款ニ就テ」

長春 4月12日後発
本省 4月12日後着

貴電合第九五四號ニ關シ

色部鮮銀理事七日來長新國家側ト會談ノ結果金額二千萬
圓、利率五分、償還期限十ヶ年(二年据置)、擔保鹽稅剩餘
(但債務不履行ノ場合ト雖擔保ニ手ヲ着クルコトナシ)等ノ
大綱ヲ定メ昨十一日當地發東京ニ向ヒタルカ内地ニ於ケル
話ヲ纏メタル上再ヒ來長ノ豫定ナル趣ナリ

支、奉天へ轉電セリ

(付記)

七、三、二四

滿洲國政府緊急所要資金借款ニ就テ 陸軍省

一、緊急借款ノ必要並借款額

滿洲國成立直後ニ必要ナル臨時費並ニ經常費(歲入歲出
ノ均衡ヲ得ル迄ノ間ニ於ケル補足財源)トシテ該政府ノ
緊急必要トスル額ハ現大洋四千萬元ニシテ其内譯左ノ如
シ

(1)緊急必要トスル臨時費

イ、舊政府官吏整理費 四、〇〇〇、〇〇〇元
ロ、建國準備ニ要シタル諸費 九五〇、〇〇〇元

ハ、緊急支拂ノ要アル未拂金ニ對スル引當金
五、〇〇〇、〇〇〇元

二、軍事費(滿洲國現有軍備ニ要スル半年分)
一五、〇〇〇、〇〇〇元

(2)經常費不足額 一一、八五〇、〇〇〇元

(3)豫備費 一二、〇〇〇、〇〇〇元
四〇、〇〇〇、〇〇〇元

右四千萬元ハ新中央銀行ノ銀行券發行ニ求ムルノ外ナク

之力爲ニハ金二千萬圓ノ借款ヲ帝國ニ求メ之ヲ新中央銀行ノ準備ニ充ツルコト必要ナリ斯クテ滿洲國政府ハ強力ナル中央集權ノ實ヲ舉クルト共ニ財政金融ノ基礎ヲ鞏固ニシテ内外ニ對シ信用ヲ高ムルヲ得茲ニ初メテ帝國對蒙策モ其實行ノ緒ニ著クヲ得ルモノトス

二、借款擔保

二千萬圓ノ借款ノ擔保ニハ滿洲國鹽稅收入中外債償還負擔部分(年額二百六十一萬余元)ヲ控除シタル額(滿洲國歲入豫算ニ於テハ一千三百萬元ヲ計上ス)ヲ充當ス

三、利子及償還方法

- (1) 利率八年六分以内
 - (2) 三年据置キ爾後五ヶ年々賦償還
 - (3) 大同二年度分利子ハ前拂トシテ元金中ヨリ控除ス
 - 四、借款實行方法ニ就テ
- 滿鐵事業資金ヲ融通シテ本借款ヲ行ハントスル案ハ滿鐵所期ノ事業擴張ヲ阻害スルモノナルヲ以テ其他ノ方法ニ依リ本件ヲ解決スルヲ要ス

299 昭和7年5月28日 在長春田代領事宛(電報)

仏國財界筋の対滿投資希望に關し関東軍および滿州国當局との協議方訓令

別電 五月二十八日発
斎藤外務大臣より在長春田代領事宛第八六号
滿州における外資利用に関する方針について
本省 5月28日後9時發

尙本件佛國側申出ハ特ニ極秘ニ附スルノ要アリ殊ニ日佛銀行側ニ於テ之ヲ知ラハ水ヲ差ス惧モアル趣ナルニ付テハ機密保持方特ニ御配慮アリ度
本電別電ト共ニ訓令トシテ奉天へ轉電セリ

第八五號(極秘)

別電 五月二十八日発
斎藤外務大臣より在長春田代領事宛第八六号
滿州における外資利用に関する方針について
本省 5月28日後9時發

曩ニ佛國某財界有力者側ヨリ在佛栗山參事官ニ對シ滿洲ニ於テ日本財界ト共同シ又ハ單獨ニテ投資(單純ナル借款ニ非ス)ヲ爲シタキ處右ニ關スル日本側ノ意向ヲ承知シ度佛國外務當局ハ佛人ノ滿洲投資ニ反對スルカ如キモノ例ヘハ鐵道航空電氣瓦斯等ノ公共事業ニ投資スルヲ得ハ誠ニ結構ナルヘク投資ノ額ニ付テハ何程ニテモ日本側ノ必要タケ出資スヘシト申出アリタルカ最近更ニ右佛國資本家側ヨリ二千萬圓乃至二千五百萬圓ノ投資ヲ爲シ得ヘキニ付日本側ノ意向ナルヘク速ニ承知シ度旨督促ノ次第アリ本件ハ別電第八六号ニ付テモ顧ミ其ノ成立ヲ見ルコト甚タ望マシキ次第ナルニ付テハ貴官ハ右別電ノ趣旨ヲ体シ前記佛國側申出利用方ニ關シ貴地軍側及滿洲國側當局ト充分協議ヲ遂ケラレ結果至急電報アリ度

(別電)
本省 5月28日後9時發

第八六號(極秘)

一、滿洲ニ於ケル外資利用問題ニ關シテハ日滿兩國ノ國防並經濟的存立ノ必要及門戶開放主義トノ關係等諸般ノ點ニ付慎重考慮ノ要アリ而テ右外資利用カ滿鐵ノ如キ日本側事業ヲ通スル場合ニハ大体問題ナカルヘキモ滿洲國若ハ滿洲國人ニ對スル借款ノ場合又ハ外國人力直接ニ事業投資ヲ爲ス場合ニハ(イ)鐵道航空通信ノ如ク日滿兩國ノ國防上重要ナルモノ(ロ)農業、林業、礦業、動力資源ノ如ク日滿兩國ノ經濟的存立上必要ナルモノ及(ハ)日本内地ノ産業ト競争關係ニ在ルモノニ關シテハ原則トシテ之ヲ外國人ノ事業タラシムルヲ避クルノ要アルヘキト同時ニ他方右投資カ(一)滿洲ニ對シ

側財團ト共同投資ノ形式ニ依ル場合(殊ニ外國側參加乃至表決權ノ程度過大ナラサル場合)(二)一般政策的見地ヨリ或ル特定ノ投資ヲナサシムルヲ得策トスル場合等ニ於テハ成ルヘク之ヲ歡迎シ前記原則的標準ニ對シ各場合ニ應シ相當ノ斟酌ヲ加フルコト可然ト認メラル

三右ノ見地ノ下ニ今次佛國資本家側申出ヲ考量スルニ前記原則的標準ニ依ルモノトシテハ差當リ(一)都市計畫關係事業ノ工事請負(二)市内電車事業(三)鐵道主要驛ヲ中心トスル放射

的道路ノ建設及右道路ニ依ル自動車運輸事業(自動車運輸事業ハ事變前滿洲ニ於テ小規模ナカラ百五十以上ノ支那側長途自動車公司ヲ算シタリシ次第モアリ之カ運用宜敷ヲ得ハ道路政策ト相俟ツテ治安維持上效果大ナルヘキハ勿論滿洲諸鐵道ニ對シ培養的效果ヲ發揮スヘク又自動車運輸ハ鐵道ノ如ク投資物件ニ永久性ナキヲ以テ將來若シ之ヲ同收スル場合ニモ餘り困難ヲ生セサルヘシ(四)港灣工事請負等ヲ舉クヘキ處元來佛國側ハ滿洲ニ對シ比較的稀薄ナル政治的關心ヲ有スルニ過キサル次第ナルヲ以テ其ノ對滿投資ニ付テハ英米資本ノ投下ニ對スル程ノ警戒ヲ要セサルヘキノミナラス今次佛國側申出ハ日本側トノ共同投資ヲモ豫見シ居

ル譯ナルカ本件ニシテ幸ヒ成立セハ之ヲ端緒トシテ滿洲ニ對スル歐米財界ノ人氣モ追々立チ來ルヘク將又之ヲ一般國際政局ノ現狀ヨリ見ルニ此ノ際右佛國側申出ヲ滿足セシムルコトハ我方ノ國際的立場ヲ改善スル等ノ有力ナル端緒トナルヘキヤニ認メラレ相當重要ナル政策的意義アルコト存スルニ就テハ我方トシテハ少クトモ今次ノ申出ニ關スル限り特別ノ考慮ヲ加へ之カ實現ヲ圖ルヲ得策トスヘシト存スル次第ナリ

三尙右實現ニ關スル具体的方法トシテハ本電第一項前段所載ノ四事業就中道路及自動車計劃ハ治安維持對策上頗ル好マシキ次第ナルモ佛國資本家側ニ於テ之等四事業ニ對シテ果テ今直チニ乘氣トナルヤ否ヤ疑問アリ而モ今次申出ニ對シテハ特別ノ考慮ヲ加フルヲ得策トスルハ前述ノ通ナルニ顧ミ此ノ際我方及滿洲國トシテハ右四件以外佛國資本家側ヲ誘致スルニ足ルヘキ適當ナル事業ヲ考究シ置クコト肝要ナルヘク例ヘハ現在南滿電氣及南滿瓦斯等ニ於テ進捗中ノ事業計劃ヲ一層大規模ノモノトシ佛國側ヲ參加セシムルトカ或ハ鐵道新設計畫中第二期ニ屬スル經濟線ニ付右實現ニ至ル迄ノ期間ヲ限り日佛合辦若ハ佛國側單獨ノ自動車運輸

ヲ認ムルトカ其他資金調達ノ關係上近ク實現困難ナル經濟的事業ヲ行ハシムルトカ現地ノ事情ニ照シ適當ナル考案ヲ案出スル事可然ト認メラル

300 昭和7年6月4日 斎藤外務大臣より
在仏國長岡大使宛(電報)

仏國財界筋の対滿投資希望に関する満州国側意向伝達方訓令

別電 六月四日発斎藤外務大臣より在仏國長岡大使宛第二八二号

対満投資に関する満州国側提示条件

本省 6月4日後9時30分發

第二八〇號(極秘)

貴電第八四七號ニ閔シ

在長春領事ニ對シ佛資本家申出ノ次第ヲ通報スルト共ニ右ニ閔スル當方ノ意向ヲ別電第一八一號ノ通り電報セルニ對シ同領事ヨリ満洲國側ニテハ別電第二八二號ノ如キ條件ニ

テ塩稅剩餘ヲ担保トスル道路借款ヲ成立セシメ度意向ナル旨回電アリタリ仍テ當方ヨリ本件佛國側申出ハ單純ナル借

(別電)

本省 6月4日後9時30分發

編注 別電第一八一號は第299文書の別電第八六号の転電。

(別電)

第二八二號(極秘)

介在者ヲ設ケサルコト

(二)借款金額ハ二千五百万金円ニ相當スル佛貨資金トスルコト

ト

(三)借款ノ支途ハ主トシテ道路建設ニ當ツルコト

四借款擔保ハ塩税剩餘ヲ以テ之ニ當ツルコト

301 昭和7年6月(7)日

在仏國長岡大使より
斎藤外務大臣宛(電報)

詳細な計画回示方稟請
満州国提示の仏國投資対象事業に關し具体的

パリ 発
本省 6月7日前着

第四九四號(極秘)

貴電第二八〇號ニ關シ

後段括弧内満洲國側意嚮ハ「デ」ヲシテ傳ヘシムルコトト
爲シ置キタルカ先方ニ於テモ投資團体ノ間ニ研究ヲ爲ス可
キ必要有ル可ク又詰合ヲ進捗セシムル爲ニモ道路ノ建設ハ
如何ナル程度ニテ如何ナル地方ニ行フモノナリヤ及首都建
設事業トハ上下水道、電氣、瓦斯等ノ施設ヲ謂フモノナリ
ヤ等具体的な計畫承知シ度ニ付至急御回電相成度シ

302 昭和7年6月(1)日

在仏國長岡大使より
斎藤外務大臣宛(電報)

仏國投資に關し満州国代表者の選任および直

接交渉の時期などにつき回示方稟請

パリ 発
本省 6月11日前着

第五〇九號(極秘)

往電第四九四號ニ關シ

佛側ハ道路建設及首都建設ノ事業ニ投資スル爲財團間ニ話
ヲ進メ居ル由ナルモ(財團名ハ今ヨリ貴方ニ通スルトキハ
外部ニ漏ルル虞アリ漏レタル場合ニハ本件不成立トナルニ
付適當ノ時期迄財團名ヲ知ラセサルコト致シタキニ付右
御承知アリタシ尤モ當館ト右財團トノ間ヲ奔走シ居ルハ
「ドリル」ナル人物ニシテ同人ノ先代ハ大倉喜八郎等ノ友
人ナル由ナリ)尙十數日ヲ要スヘキ見込ナルカ一方來月中
旬ヨリ休暇ニ入り財團首脳者ハ避暑ニ出掛クルコトナル
ヘキニ付其前ニ成立セシムル必要アル處「ドリル」ハ特ニ
栗山ト話ヲ續ケタシトテ栗山「ローザンヌ」ニ出張後ハ内

部ノ相談纏リ次第「ローザンヌ」ニ來リタキ旨ヲ述ヘ居タ

リ

右様ノ次第ニテ財團側ノ意嚮確定次第電報スヘキモ一方貴
電第二八二號満洲國側意嚮ニテハ滿洲國政府ト佛資本家ト
直接交渉ヲ爲シ介在者ヲ設ケサル意嚮ニシテ又佛國政府及
他國トノ關係ヨリ見ルモ表面上ハ直接交渉ト爲ス方時宜ニ
適スト思ハルモ本件契約ヲ取結フコトトスル時ハ滿洲國
代表者ヲ選任スルコト及如何ナル時期ニ直接交渉ニ移スヘ
キヤノ問題アリ「ローザンヌ」ニテ栗山カ交渉ノ都合上右
ノ點同官心得迄往電第四九四號稟請ノ分ト共ニ電報アリ度
シ

303 昭和7年7月12日

内田外務大臣より
在仏國栗山(茂)臨時代理大使宛(電報)

仏國投資に対する満州国提示事業の詳細計画

について

別電 七月十二日發内田外務大臣より在仏國栗山臨
時代理大使宛第三三七号

道路網および首都建設計画の詳細について

本省 7月12日後8時0分發

第三三六號(極秘)

貴電第五〇九號ニ關シ

貴電第四九四號御申越ノ次第ヲ満洲國側ニ照會シ置キタル
處今般同國側ヨリ別電第三三七號ノ通回答アリタルニ付テ
ハ委細右ニ就キ御了悉ノ上資本家側ト可然御折衝アリタシ
尙貴電第五〇九號末段契約締結ノ際ノ満洲國代表者ノ選任
並本件ヲ滿佛兩國間ノ直接交渉ニ移スヘキ時期等ニ付テハ
追テ考究ノ上電報スヘキニ付右ニ御含アリタシ

三 滿州国財政関係

尙投資金額ハ現在ノ法ニテ二億法見當ナリト言ヒ居レリ事
業ノ模様如何ニ因リテハ右金額ヲ第一回ノ分トシ其後モ出

(別電)

本省 7月12日後9時0分発

第三三七號(極秘)

一、道路網^(網力)第一次計畫(五年)延長 約二萬杆、經費二千萬圓

(一)一千五百圓ノ割擔保鹽餘其ノ他確實ナル財源

右道路網計畫ニ要スル借款成立セハ該道路ニ要スヘキ或

ル程度ノ乗用自動車ヲ資本團ノ手ヲ通シ相當ノ條件ニテ

向後五箇年間買上クルモ可ナリ

三、首都建設(五年計畫)經費六千萬圓 担保塩餘其ノ他確實

ナル財源

内譯

街路、橋梁其他一千萬圓

上、下水道二千萬圓

公共施設其他五百萬圓

官廳官邸建築一千萬圓

土地費五百萬圓

右ノ内官廳官邸建築費ノ一部ハ資本團若クハ其ノ指定スル者ヲシテ請負ハシムルコト及建築技師ヲ雇傭スルニ異議ナシ

三、資本團ニ於テハ右兩者ノ何レニ投資スルヤ借款金額及利率、借款契約ノ方法其他ニ關スル先方ノ希望ト共ニ御確メアリタシ

~~~~~

昭和7年8月4日 内田外務大臣より

在奉天森島總領事代理宛(電報)

別電 八月四日發内田外務大臣より在奉天森島總領

事代理宛第四二一号

仏國側具体的希望案について

本省 8月4日後8時0分発

第四二〇號(極秘)

本大臣發長春宛電報第一二七號ニ關シ

貴地軍部ヨリ本件ニ關スル滿洲國側意嚮通報アリタルニ依リ(關東軍參謀長發陸軍次官宛電報參三電二四参照)早速佛國資本家側ニ傳達方取計置ケル處今般在佛大使ヨリ佛國資本家側ノ具体的成案別電第四二一號ノ通申越アリタルニ付テハ長春領事トモ充分御連絡相成同別電一ノ(一)、二ノ(一)

在佛大使發本大臣宛電報第六二〇號<sup>(編註)</sup>

貴電第三三六號ニ關シ

貴電第三三七號御來示ノ次第ハ早速先方ニ通シ置キタルカ先方ニ於テモ「コンソルシウム」ノ組織佛國新政府内部各方面ノ了解取付等種々複雜ナル事情有リタリ「ドリル」栗山ヲ來訪最後ニ廿九日來訪シ大體具體的成案ヲ得タリトテ述ヘシ處左ノ通ナリ

一、投資目的ハ道路計畫ニ非スシテ首都建設事業(貴電三三七號ノ二)トシ度ク而シテ具體的ノ契約ニ付テハ九月二に入リテ數人ヨリ成ル「ミツシヨン」ヲ送リ實地ニ付調査ヲ爲シ度キ意嚮ナルカ「ミツシヨン」ヲ送ルニシテモ多額ノ費用ヲ要スル事故之ニ先立チ左ノ二點ニ付豫約ヲ爲シ置キ度シ

(一)本件佛國財團ニ首都建設工事ノ註文ヲ爲ス事ヲ當大使館カ滿洲國ノ爲ニ約束スル事

(二)財團ハ本件豫約成立後現地調査ノ上滿洲國政府トノ間ニ正式契約ヲ締結スル事ヲ條件トシテ現地ニ付調査ヲ爲シ且建設工事ノ履行保證ヲ約束スル事

別電ト共ニ長春ニ轉電セリ

本電駒井長官承知

第四二二號(極秘)

本省 8月4日後8時30分発

政府ノ意図ヲ承知致度シ即

(一)年金ニテ支拂フモノトセハ何年間位ノ年金ニテ支拂フ  
ハ何ヲ意味スルヤ承知シ度シ

(二)償還ノ割合利率等ハ現地ニテ定メ度シ

意図ナリヤ

保障擔保ニ付テハ

(イ)地所、工作物、建物及利得アル場合利得ヲ抵當トシ

(ロ)投資ノ償還ハ鹽稅剩餘ヲ以テ擔保トス

(ハ)一切ノ工事ヲ共同管理トシ佛國人ノ技師及「ディレ  
クター」カ工事ノ調査及監督ニ當ルコトトシ度キカ如

何

(二)又政治的擾亂ノ場合新京建設事業ニ付日本政府ノ完

全ナル保護ヲ期待シ得ヘキヤ而シテ此ノ趣旨ノ保障條

項ヲ契約中ニ入レ得ヘキヤ又滿洲國力萬一消滅スルカ

如キコトアル場合日本政府カ直接完全ニ滿洲國政府ニ

代リ其ノ義務ヲ引受クルコトトシ度シ

三、本件事業ハ佛國財團カ引受ケントスル場合ニ日本ノ資本

團等ヨリ競争ヲ生シハ日本ノ出先軍憲ノ態度ニ依リ事

業ノ遂行ニ支障ヲ來スカ如キコト無キヤ此ノ點ニ關シ日

本政府側ノ意図ヲ承知シ度シ

編注 本電は、七月三十一日午前に本省到着済。

305 昭和7年8月5日 在仏国長岡大使より

内田外務大臣宛(電報)

滿州国首都建設事業請負いに關し仏國投資團

ヘ優先権保障の旨栗山より書簡交付について

パリ 8月5日後発

本省 8月6日前着

第六二一八號(極秘)  
往電第六二一〇號ニ關シ

トノ趣旨ノ四日附書面ヲ與ヘシメ置キタルニ付御了解ヲ請  
フ申迄モ無ク本件ハ絶對外部ニ漏レサル様致シタシ

306 昭和7年8月6日 在長春田中總領事代理より  
内田外務大臣宛(電報)

対滿投資に關し仏國側希望案に對する滿州國  
側回答案転達について

別電 八月六日發在長春田中總領事代理より内田外  
務大臣宛第四七六号

右滿州国側回答案

長春 8月6日後発  
本省 8月7日前着

第四七五號(極秘)

奉天宛貴電第四二一〇號並ニ第四二一號ニ關シ

ハシムル件ニ付從來會談ノ趣旨ヲ確認シ目下進行中ナル交  
渉ニシテ不調ニ終ラサル限り本事業ハ約六千萬圓ノ限度迄

貴財團ニノミ留保スル事ヲ確認ス尤モ貴財團ハ本件中佛國  
政府ト完全ナル了解ノ下ニ行動シツツ有ルモノト了解ス

四、都市建設事業中公共施設其ノ他(貴電第三三七號ノ二)ト  
ハ何ヲ意味スルヤ承知シ度シ

五、尙先方ハ現地調査ノ上契約成立スル曉ハ六千萬圓投資ノ  
用意アルモ右ハ投資ナルヲ以テ建設事業ヲ引受ケテ其ノ  
費用ヲ滿洲國ニ貸シタル形式トシ度キ意図ナル處右様心  
得差支無キヤ

以上ノ諸點ニ對スル帝國政府並滿洲國政府ノ意図御回電ヲ  
仰ク

費用ヲ滿洲國ニ貸シタル形式トシ度キ意団ナル處右様心  
得差支無キヤ

以上ノ諸點ニ對スル帝國政府並滿洲國政府ノ意団御回電ヲ  
仰ク

編注 本電は、七月三十一日午前に本省到着済。

トニ取計ヒタル趣ナリ

尙大橋ノ意見ニ依レハ冒頭責電第四二一號ノ四ハ軍部ヲ通シテ曩ニ電報濟ト心得居ルモ右電報ノ「オリジナル」當地ニナク大橋ニ於テモ其詳細ハ記憶シ居ラサルニ付右ハ本省ニ於テ御研究相成度又滿洲國消滅云々ノ懸念ノ如キハ滿洲國ノ實情ヲ認識セサルモノニシテ現ニ滿洲國ハ各般ノ狀態漸次良好ニ向ヒツツアリ殊ニ財政狀態ノ如キハ極メテ堅實ニシテ現狀ニテモ歲入九千萬元、歲出一億一千萬元見當ニシテ現在以上制度ヲ擴大セサル限り遠カラス收支相償フノ時期ニ到達シ得ヘク從テ今後建設事業方面ト雖序ヲ追ヒテ自力ニ依リ實行スルノ自信アル次第ナルモ特ニ佛國側ニ好意ヲ示ス爲考量ヲ拂ヒ居ル次第ナルニ付此ノ點充分説明サレタシトノコトナリ

本電、別電ト共ニ奉天へ轉電セリ

(別電)

長春 8月6日後發  
本省 8月7日前着

第四七六號(極秘)

307 昭和7年8月11日 在長春田中總領事代理より  
内田外務大臣宛(電報)

投資に関する滿州国の対仏回答案には軍側において修正意見あるも原案通りとしたきとの  
大橋内話について

正意見について  
別電 八月十七日發在奉天森島總領事代理より内田  
外務大臣宛第一一八五号

右軍側修正意見

奉天 8月17日後發  
本省 8月17日後着

第一一八四號(極秘)

往電一一七四號ニ關シ

大橋ノ内話ニ依レハ軍特務部ニ於テハ往電第四七六號滿洲

國ノ具体案ヲ今研究中ニシテ一部ヲ修正セントノ意見モアル由ニテ(内容不明)九日奉天ニ出張中ノ阪谷ニ協議アリ十日同人ハ歸任ノ上大橋等ト討議シタルモ大橋等ノ意見ハ外資利用ニ對スル大局的見地ヨリ成ルヘク原案通りノ方針ニテ進ミタキ意向ニテ出來得レハ更ニ軍側ト折衝スル所存ナル趣ナリ

奉天へ轉電セリ

308 昭和7年8月17日 在奉天森島總領事代理より  
内田外務大臣宛(電報)

投資に関する滿州国の対仏回答案への軍側修

奉天宛貴電第四二二號ノ一ノ(一)(二)ハ異議ナシ「ミッショーン」

費用トシテ日本(金)約三萬圓ヲ豫算シ契約ノ成否ニ拘ラス合理的計算ニ依リ滿洲國之ヲ負擔ス

二ノ(一)ハ五年据置、二十年年賦償還トス

二ノ(2)償還ノ割合及方法並利率ハ現地ニ於テ定ムルコトニ異存ナシ保證擔保ニ就キテハ

(イ)ノ保證擔保ハ見合セ

(ロ)ノ鹽稅剩餘年額千七八百萬元ノ收入ヲ擔保トス

(ハ)ハ大體ニ於テ異存ナシ

五ノ六千萬圓投資ノ形式ハ

二千萬圓ヲ土地買收費及運轉資金トシテ「アドバンス」スルコト而シテ内一千萬圓ハ契約成立ト同時ニ交付シ殘り一千萬圓ハ滿洲國ノ必要トル時期ニ交付スルコト

殘金四千萬圓ニ就テハ先方ノ希望通り諸工事ヲ請負ハシメ借款ニ振替ヘルコトニ大體異存ナキモ其實行上ニ疑義アルヲ以テ委細ハ當地ニ於テ決定スルコト致度シ

(欄外記入)  
其ノ後陸軍側ヨリモ関東軍參謀長發電報送付シ越シタルカ本

件別電ト全然同文ナリ但佛國財團ノ内容承知シ度旨ノ一項ヲ  
加フ

(別電)

奉天 8月17日後発  
本省 8月17日後着

第一一八五號(極秘)

前段略(滿洲國側申出)……(長春來電第四七六号)

盡力申出ハ大体軍ノ同意スル處ナルモ尙左記ノ三項ニ付テ  
ハ中央ニ於テモ一應御考究ノ上適時佛國資本國<sup>(國カ)</sup>ニ含マシメ

置クコト然ルヘシト考フ

(一)建設費豫算六千萬圓ハ實施ニ當リテハ相當減額ノ場合ア  
ルヘシ

(二)本事業ハ國都建設局ノ主管ニシテ凡テ其監督ヲ受クヘキ  
モノトス

(三)右建設材料ノ調査等<sup>(達カ)</sup>ニ付テハ現地ニ來タル「ミツシヨン」  
ニ協議相談シ度シ

(四)政治的擾亂等ニ際シ日本政府ノ保障ヲ要求セラレタル場  
合日本政府ハ充分ノ誠意ヲ以テ事業ノ遂行並ニ解決ニ當

ルヘキモ物質保障ニ付テハ當時ノ状況ニ依ル  
又公共施設トハ公園、學校、市場、公會堂、運動場等ヲ  
指スモノトス

309

昭和7年8月23日 内田外務大臣より  
在仏國長岡大使宛(電報)

対満投資に關し仏國側希望案に対する滿州國

側回答伝達方訓令

別電 八月二十三日發内田外務大臣より在仏國長岡  
大使宛第三八八号

仏國側希望案のうち日本政府關係事項への回

答

本省 8月23日後5時発

第三八七號(極秘)

貴電第六二〇號ニ關シ

第一、佛國資本家申出中帝國政府ニ關スルモノニ付テハ別電

第三八八號ノ通り

第三、滿洲國政府ニ關スルモノニ付テハ同國側ニ問合セタル  
處左記意嚮回報アリタリ

一、貴電一ノ(一)及(二)ニ付テハ異存ナシ、尙「ミツシヨン」

來滿ノ場合ニハ本件契約ノ成否ヲ問ハス滿洲國ハ旅費

三萬元ヲ負擔スヘク又契約成立ノ場合ニハ合理的ニ計

算シ旅費全額ヲ支拂フノ用意アリ

二、貴電二ノ(一)ニ付テハ五ヶ年据置、二十ヶ年賦償還ト  
シタシ

(二)ノ(イ)ノ保證擔保ハ取止メ度

(ロ)ノ鹽稅剩餘(年額約一千七、八百萬元)ヲ擔保トスル

ニ異存ナシ

三、貴電四ノ公共施設其他トハ公園、學校、市場、公會堂、  
運動場等ヲ指ス

(別電)

本省 8月23日後5時発

第三八八號(極秘)

貴電第六二〇號ノ一ノ(二)在佛帝國大使館ニ於テ滿洲國ノ爲

圓ノ前渡ヲ受ケ(内壹千萬圓ハ契約成立ト同時ニ交附  
ヲ受ケ殘餘ハ必要ナル時期ニ交附ヲ受クルコトトシ

度殘額ニ付テハ建設工事ヲ引受ケシメ其ノ費用ヲ滿

洲國ニ貸シタル形式トスルコトニ大体異存ナキモ細目  
ハ現地ニテ協定シタシ

五、其他佛國資本家側ノ申出ノ諸點ニ付テハ大体ニ於テ異  
議ナキモ細目ハ現地ニテ協議シ度シ

云々ノ如キハ我方ノ到底豫想シ得サル所ナルノミナラス  
「ミツシヨン」ヲ派遣シ滿洲國現地並ニ本邦ノ實情ヲ視察

### 三 滿州国財政關係

スルニ於テハ此ノ種ノ懸念ハ自ラ消滅スヘシト信セラルルニ付右佛國資本家側ヘ御傳ヘノ上速ニ「ミツシヨン」ヲ派遣スルコト最得策ナル旨勧告セラルルコト致度

昭和七年八月27日

林閔東庁警務局長より  
有田外務次官他宛

當三十五年

ナシヨナル 銀行員 ダヴィリュウ、エイチ、ヤングブ  
バンク

W. H. Yongblood

310 昭和七年八月二十七日  
米國銀行家の満州經濟狀況調査について  
關機高外第三五〇〇號  
(9月1日接受)

國籍 亞米利加合衆國  
住所 ニュヨーク市

ナシヨナル 銀行員 カンフベル  
バンク Campbell

當三十二年

關東廳警務局長

國籍 亞米利加合衆國  
住所 ニュヨーク市

拓務次官殿  
内閣書記官長殿  
外務次官殿  
滿鐵調查課長殿  
在支各事務官殿

ナシヨナル 銀行員 エイチ、エム、ヴァーテス  
バンク H. M. Bates

米國銀行家ノ満洲ニ於ケル經濟狀況調査ニ關スル件  
國籍 亞米利加合衆國  
住所 ニュヨーク市

右三名ハ本月十五日奉天ニ赴キ目下同地大和ホテルニ投宿中ニテ表面單ナル満洲視察ナリト稱シ頗ル平靜ヲ装ヒ居レルカ來奉以來亞米利加領事館及ナショナルシティバンクニ頻繁ニ出入シソツアル事實ニ徵シ本名等ノ眞ノ來満用務ハ最近ニ於ケル満洲ノ經濟調査ニ在ルモノノ如ク數日滯奉ノ

上哈爾賓ニ赴ク豫定ナリト稱シ居レルニ付引續行動内査中ナルモ御参考迄

以上

311 昭和七年八月30日  
在仏國長岡大使より  
内田外務大臣宛(電報)

#### 満州国回答伝達後のドリルの仏國投資團調整

活動について

パリ 8月30日後発  
本省 8月31日前着

第六七九號(極秘)  
貴電第三八七號ニ關シ  
二十九日栗山ヨリ「ドリル」ニ對シ貴電ノ趣旨ヲ傳ヘタル  
上(貴電第二ノ一成立ノ場合ニ於ケル旅費全額支拂ノ點ハ  
略シ置ケリ「ドリル」ハ三萬元ノ支出ヲ受クルトキハ「ミ  
ツシヨン」ノ出發ヲ容易ナラシムヘシト言ヘリ)成ルヘク速  
ニ「ミツシヨン」ヲ送り出來得レハ臨時總會前ニ假契約成  
立スル様九月中旬以前ニ出發スル様申聞ケタル處目下財界  
ノ巨頭ハ避署<sup>(署カ)</sup>ノ爲離散シ居ル爲極力至急意見ヲ取纏メ何分

財團ノ組織ニ關シ往電第二三六號ノ次第ハアルモ其後「タ  
ルデイウ」内閣辭職等事態變更ヲ來シタル事情モアリ他方  
「コミテ、ド、フォージュ」ヲ入ルレハ該「コミテ」ハ關  
係材料ノ賣込ニ熱中スル慊アルヲ以テ純粹ナル財業者ノ團  
体ヲ組織スヘク目下「ドリル」ニ於テ奔走中ナル趣ナリ  
尙往電第六二八號ノ通「ドリル」ヨリ遞信大臣ヲ通シ「エ  
リオ」ニ書キ物ヲ提出シ置キタル處十八日官房長ヨリ「ド  
リル」ニ對シ日本サヘ未タ満洲國ヲ承認シ居ラサル今日佛  
國政府トシテハ本件事業ヲ積極的ニ支持スル約束ハ爲シ得  
サル旨ヲ述ヘ居リタル趣ニテ「ドリル」ハ結局佛國政府力  
事業ヲ阻止スル態度ニ出テシニ付之ヲ默止シタルモノト心  
得居レリト語レリ

最後ニ栗山ヨリ假契約成立ノ上ハ財團トシテ佛國ニ於ケル  
新聞操縱ノ必要アルヘキコトヲ注意セル處「ドリル」ハ此  
ノ點ハ特ニ氣付キ居リ外部ニ洩レサル方法ニ依リ有效ナル  
措置ヲ講スル手配中ナリト答ヘタリ

右不取敢報告ス尙申ス迄モナキコト乍ラ本件成立ニ近付キタル今日絶對外部ニ洩レサル様特ニ御注意相成度シ

312 昭和7年10月4日 内田外務大臣より  
在米國齋藤(博)臨時代理大使宛(電報)

滿州国道路計画に関し米国土木会社の問合せ

および陸軍側回答について

本省 10月4日後5時発

第一九一號(極秘)

(欄外記入) 今般紐育「ファウンデーション、コンパニー」ヨリ當地法

學博士増島六一郎ニ對シ滿洲ノ道路計畫ニ付問合アリタル趣ヲ以テ同人ヨリ陸軍省宛照會アリタルニ付同省側ヨリ一部研究家ノ私案トシテ延長六萬杆、經費約七千萬圓、十年

計畫ニテ第一次五年間ニ三萬四千杆(經費約四千萬圓)第二次

五年間ニ二萬六千杆(經費約三千萬圓)ヲ建設スルコトヲ

要旨トル道路計畫ヲ通報スルト共ニ本件ニ關シテハ在米

帝國大使館ヲ經テ交渉セラルルヲ適當ト認ムル旨回答シタ

ル由ナル處同會社ハ關東大震災後隅田川架橋工事ヲ引受ケ

タルコトアリ又同會社ノ滿洲道路ニ對スル投資ハ單純ナル

洲國側へ御傳ヘヲ請フ

一日「シャトル」發「プレジデント、ルーズベルト」號ニテ渡日ノコトニ決定目下ノ處一行ハ「ド」ノ外技師二名金融業者一名計四名ナル旨内報シ旅費三萬元ハ佛貨法ニテ至急電送ヲ得度キ旨希望アリタルニ付右當方へ至急電送方滿洲國側へ御傳ヘヲ請フ

314 昭和7年10月8日 在サン・フランシスコ若杉(要)總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

滿州国における外國資本歓迎の旨または外國

人貿易に関する資料につき発表方意見具申

サン・フランシスコ 10月8日後発  
本省 10月9日前着

第九八號

當地新聞「クロニクル」記者來訪一般米國人關心ハ「スチ

ムソン」ノ不承認主義ヨリモ寧口滿洲ニ於ケル門戶開放主義ノ實行如何ニ存スルヲ以テ滿洲國新政府ノ米國資本歡迎

ノ方針及米國人企業又ハ米國商品ニ對スル取扱振等ノ實例ヲ報道スルヲ得ハ公正ナル日本ノ主張ヲ立證スルノミナラ

ス米國民心ノ緩和ニ裨益渺カラサルヘシトテ右ニ關スル情

請負借款ヲ目的トシ之ニ附隨シテ自動車ノ賣込権獲得等ヲ目的トシ居ラサル由ニテ當方ニ於テモ考慮ノ價値アリト認メ居ル次第ナリ

尙前記陸軍省回答ノ次第ハ增島ヨリ同會社宛郵報シタル趣ナルニ付テハ會社側ヨリ貴方ニ何等申出アル場合ニハ叙上ノ次第御含ノ上應酬セラレ結果電報アリタシ

紐育ニ轉電アリタシ

(欄外記入)

陸軍省ト打合済

313 昭和7年10月7日 在仏國栗山臨時代理大使より  
内田外務大臣宛(電報)

仏國投資團派遣の滿州視察團渡日日程について

パリ 10月7日後発  
本省 10月8日前着

第七七八號(極秘)

往電第七四八號及長春發貴大臣宛電報第六六九號ニ關シ

七日「ドリル」ヨリ一行ハ十月廿六日巴里發渡米十一月十

報入(手)方本官へ申出タル處滿洲國建國勿々ノ際殊ニ馬賊ノ討伐サヘ相當時日ヲ要スヘキ事態ニ鑑ミ右ノ如キ事項ニ關スル纏マリタル情報ヲ求ムルコトハ當業者商談ノ都合上ヨリスルモ時機尙早ナルヘシト一應應酬シ置キタルカ近々國際聯盟臨時總會ニ於ケル滿洲問題討議カ相當當國輿論ヲ刺戟スヘキハ想像ニ難カラサルヲ以テ此際成ルヘク早目ニ滿洲國施設ノ大綱乃至外國資本歡迎(若シ米國資本ト明示シ差支ナクハ更ニ好都合ナリ)又ハ外國人企業商取引貿易等ニ關スル我方ニ有利ナル資料大體ナリトモ御取纏メノ上情報トシテ發表セシメラルルヲ得ハ好都合ナルヘシト存セラル前記記者トノ應酬ノ行懸モアルニ付何分ノ儀御同電ヲ請フ

在米大使ニ轉電シ、在米各領事ニ暗送セリ

315 昭和7年10月9日 在米國齋藤臨時代理大使より  
内田外務大臣宛(電報)

日本が滿州市場独占とのタイムス紙報道について

ワシントン 10月9日後発  
本省 10月10日後着

十月九日紐育「タイムス」ハ「アワー、ツレード、プロツクト、バイ、ジャパンス、アドヴァイザーズ」ノ見出ノ下

ニ九月十三日大連發同通信員「ステイール」ノ滿洲最近ノ通商狀態ニ關スル通信ヲ掲ケ滿洲カ名義上門戶開放ヲ維持スルモ事實上各國品ニ對シ門戶ヲ閉鎖シ日本品ノ獨占市場ト爲シツツアル現狀ヲ傳ヘタリ内容大要左ノ通滿洲ニ於テハ各國品ニ對シ法規上何等ノ差別的待遇ヲ爲サルモ事實上日本品以外ノ各國品ニ對シテハ其門戶ヲ閉鎖シツツアリ

過去六ヶ月間ニ於テ米國品ハ顯著ナル輸入減退ヲ來セルカ滿洲國ニ於ケル日本人顧問ノ傭聘カ其主要原因ノ一ナルコト疑フヘカラス蓋シ政府ノ各省並凡ソ政府ト關係アル重要商社ニハ盡ク日本人顧問ヲ入レタル結果ハ其使用品購入ハ自然日本ニ振向ケラレ米國商業ハ其發展ヲ阻害セラレツアリ例ヘハ舊支那鐵道、乘合自動車、電車、發電所等ハ從來米國品ヲ購入シ居リタルカ最近日本ノ支配ニ歸シタリ其他ノ小賣商業モ間接影響ヲ受ケ居リ米國商社ハ何レモ減貢ノ餘儀ナキ狀態ニ在リ往時各國商社ハ競ツテ舊軍閥ト取引

### 三 滿州國財政關係

セルカ今ヤ取引皆無ニシテ嘗テ米國品ノ購入者ナリシ「トラツク」自動車ノ組立會社支那人經營石炭礦山ノ如キ今ヤ閉鎖セリ

市場ヲ奪ハレタル各國商社ハ已ムナク日本商社ノ壓力ニ對抗手段トシテ或ハ日本人店員ヲ雇入レ或ハ日本人仲買ノ手ヲ經テ商賣シツツアリ

三年以前大連經由滿洲輸入ノ日本品ハ全輸入ノ四十四%ナリシカ今ヤ六十%トナリ之ニ反シテ米國品ノ輸入ハ八%ヨリ一%半以下ニ減少セリ

~~~~~

316 昭和7年10月14日 内田外務大臣より
在米國齋藤臨時代理大使宛(電報)

日本による滿州市場獨占のタイムス紙報道に
対する在滿大使の反論について

本省 10月14日後8時30分発

第一九六號

貴電第五二四號ニ關シ在奉天武藤全權ヨリ左ノ通り電報アリタリ

大連經由輸入貿易ハ昭和六年ニ於テ各國共前年ニ比シ著シ

濟的原因又ハ特殊局地的原因ニ依ルモノナル事ヲ知ルヘシ即チ日本ノ輸入貿易増進ハ

(一)圓爲替ノ暴落

(二)舊東北軍閥ノ排日的「デイスクリミネーション」ニ依リ不自然ニ壓迫セラレ居タル日本商品カ他國商品ニ對シ機會均等ノ立場ニ立戾リタル事

(三)中南支ニ失ヘル我國ノ經濟上ノ利益ヲ當方面ニ於テ取戻サントスル邦商ノ努力

四邦人ノ增加ニ伴フ日本人向商品ノ進出等ニ基因スルモノニシテ又米國輸入貿易中或種品目ノ減退ハ

(一)弗爲替ノ昂騰

(二)滿洲ニ於ケル米國商人ハ獨逸商人ト同シク兵工廠其他ノ軍閥ニ對シ機械材料等ノ賣込ミヲ主トシタルモノナルカ軍閥ノ凋落ト共ニ兵工廠其他ノ閉鎖ノ結果之等品目ノ輸入ノ減少シタルハ當然ノ事ナリ等ノ理由ニ基クモノニシテ之等ノ原因ニモ係ラス一般ノ需要品タル紙、石油等ノ著シキ増進ハ米國商人ニ對シ滿洲國建設ニ依リ對滿貿易ノ有望ナル事ヲ教フルモノニシテ舊政權ノ下ニ於テハ門戶ヲ或國ニ對シ或程度迄閉鎖セラレ居リタルモノカ滿洲國ノ建設ニ依リ

三 滿州国財政關係

門戸開放機會均等ノ主義ヲ完全ニ實現セラレ自由競争ノ天地開カレタルモノト見ルヲ至當トスヘク日本人顧問ノ傭聘ハ大イニ此點ニ貢献シタルモノト言フヘシ
本電参考トシテ紐育、桑港へ轉電アリ度シ

~~~~~

317 昭和7年10月25日 在英國松山(晋二郎)大使館商務參事官より 内田外務大臣宛(電報)

滿州國より英米両国に對し商務総会代表のゴ  
とき資格の人物派遣方意見具申

ロンドン 10月25日後発  
本 省 10月26日前着

第一一二號

滿洲國ノ建設ニ當リ其ノ立國ノ理想ヲ達成スルカ爲ニハ各國政府ヲシテ同國ヲ承認セシムル下地ヲ作ルコト急務ナルカ之カ爲ニハ外國實業界ノ同國市場ニ對スル信念ト興味ヲ増進セシムルニ如カヌ曩ニ華盛頓發ニテ齊藤在米國代理大使ヨリ具申相成タル御意見ハ同官出發前當地ニ於テ協議ヲ加ヘラレタル問題ニシテ本官モ全ク同感ノ意ヲ表シタル次第ニテ英國モ(脱)當國ヨリ輸入シテ差支無キモノハ當分ノ

米へ轉電セリ

318 昭和7年10月26日 在滿州國武藤大使(電報)  
佛国人經濟記者リオティーの滿州視察に対する便宜供与依頼について

本 省 10月26日後4時0分発

第一〇二號

巴里 Journée Industrielle 紙主筆「リオーテー」滿洲視察ニ赴ケル筈ナル處同人ハ同國有力ノ経済記者ナルニ付テハ輿論啓發上相當大ナル効果有リト思考セラルルニ付キ同人貴地參向ノ節ハ可然便宜供與相成リ御利用方御配慮相成度シ

319 昭和7年11月4日 在米國齋藤臨時代理大使より 内田外務大臣宛(電報)

滿州国道路計画に關し米国土木会社との会談

および滿州國の出資意向問合せについて

ワシントン 11月4日後発

本 省 11月5日前着

第五六六號(極秘)  
貴電第一九一號二關シ

「ファウンデイション、コンパニー」代表者「ギブリン」(Giblin)會見ヲ申込ミ來レルニ依リ去ル二十一日當館ニ於テ引見シタルカ「ギ」ハ增島博士ヨリ來翰ノ次第ヲ語り同社ニ於テモ滿洲國ノ杉大ナル土木計(畫)ヲ引受ケ度キハ

山々ナルカ何分現今ノ狀況ニテハ紐育倫敦何レニ於テモ出资ヲ爲ス財業者ヲ得難キ恨アリ然レトモ一般景氣恢復ニ伴

間當國製造家へ注文ヲ發スル様ニセハ時節柄必スヤ實業界一般ニ多大ノ刺戟ヲ與ヘ自然滿洲國ノ健全ナル永續ヲ希望スル輿論喚起スヘシト思ハル而シテ右ノ如キ情勢ヲ促進シ且實際上ニ貿易ヲ助長スル方法トシテハ「トレードコンミツシヨナーノ」如キ資格ノ代表者ヲ英米ニ派シ(主任者ハ滿洲國人ニテ滿蒙ノ產業通商ニ精通セル者ヲ撰ヒ本邦人ヲ補佐トス)當事務所モ共々援助シ實業方面ニ接觸ヲ計ラシムレハ頗ル効果的ナラント思考ス若シ「トレードコンミツシヨナーノ」カ餘リニ政府筋ノ色彩強ク宣傳ニ過キルノ感ヲ呈スル嫌アラハ滿洲國商務總會代表ト言フカ如キ非公式ノ資格ニ於テ之ヲ派遣スルモ一策ト思考セラル

320 昭和7年11月5日 在滿州國武藤大使(電報)  
内田外務大臣宛(電報)

佛國資本の對滿投資慾憑に關する小磯・リオ  
ティー会談について

三 満州国財政関係

新京 11月5日後発  
本省 11月6日前着

第二五七號  
往電第二五一號ニ關シ

三日「リオティー」小磯參謀長ヲ來訪參謀長ヨリ更ニ佛側ノ滿洲投資ヲ懲憲シ滿洲國トシテハ鐵道、礦山、移民農業其他ノ事業ニ對シ約十億圓ヲ要シ右事業ハ何時ニテモ着手シ得ル状態ニ在リ投資ノ時期ハ早キ程結構ナルモ明年八月頃迄ニハ大體ノ治安モ確立セラル豫定ナルヲ以テ明春頃ヨリ漸次ニ投資ヲ得ハ好都合ナル旨説明セル處「リ」ハ中央銀行及滿洲國財政當局ヨリ詳細事情ヲ聽取シタル處ニ依レハ滿洲國ノ金融及財政ハ健全ナル状態ニ在リテ「リツトン」報告ニ述フル所トハ全ク反対ナリ歸佛後ハ大藏大臣及銀行家ニ滿洲投資ノ好望ナル所以ヲ説明ス可キモ一方滿洲ヨリハ治安ノ著々回復サレツツアル事情其他投資ヲ誘致スルカ如キ好材料ヲ新聞通信ヲ通シ多數歐洲方面ニ送ル事極メテ肝要ナリ

投資ノ時期ニ關シテハ豫算編成期タル年末ハ財政當局モ多忙ニシテ話ヲ進ムル事困難ナル可ク又聯盟ノ成行ヲモ見極

二佛國ニ紹介スヘシ」云々ト語レル趣ナリ  
御見込ニ依リ佛ニ轉電アリ度シ

321 昭和7年11月7日 在ニュー・ヨーク壇内(謙介)総領事  
内田外務大臣宛(電報)

日本市場における滿州國公債募集に關しラモ

ントに内報について

ニューヨーク 11月7日後発  
本省 11月8日後着

貴大臣發在米大使宛電報合第二〇八九號ニ關シ

齊藤代理大使ト打合セノ上七日「ラモント」ニ面會シ全然

本官限リノ取計トシテ内報スル次第ナル旨ヲ前置シ滿洲國政府ハ本邦銀行團トノ借款交渉ニ關シ本日聲明ヲ發スルト

共ニ其ノ旨四國政府ニ電報スル旨ヲ告ケ右貴電別電

聲明案ノ趣旨ヲ説明シ尙ホ東京ニ於テモ大藏次官ヨリ本件ニ關シ發表ヲ爲シタル趣ヲ語リタル處

スルト共ニ右ハ「インテレスティング」ナリト述ヘタルノ

ミニテ借款團トノ關係ニ付テハ何等言及セス只今日歐米ノ

ムル必要モ有ル可キヲ以テ投資ハ明年三月以後ナレハ好カル可シ本件ハ極秘トシ話ノ纏ル迄ハ外部ニ發表セサル事トシ度又在佛長岡大使トモ協力シ最善ヲ竭シ度キニ付本日ノ談話ハ同大使ニ通報シ置カレ度キ旨語レリ

尙「リ」ハ隨(員)ニ對シ「今日ノ世界的不景氣ハ支那及印度方面ノ購買力増進ニ依ルニ非サレハ回復困難ニシテ滿洲ノ治安維持産業開發住民ノ生活程度ノ向上等カ順調ニ進マハ此ノ好模範ニ支那モ倣フヘキヲ以テ滿洲ノ開發ハ結局世界ノ利益トナルヘシ支那カ自壞作用ヲ起シ自ラ統一スル力無キ實狀ヲ知悉セシテハ支那ヲ認識シ難キ處右ハ未タ歐洲ニハ充分知ラレ居ラサルヲ以テ此ノ點ハ歸佛後説明ニ努ムヘク又滿洲駐在ノ佛國領事カ在支公使ノ監督下ニ在リ從來同公使館員ヲ滿洲ニ視察ノ爲派遣セルカ之ハ間違ナリ在滿領事ハ寧口在東京大使ノ管下ニ置クヘキカ至當ニシテ今後ハ日本側ノ立場及見解ヲ以テ滿洲ヲ判断スルノ必要アリ右ニ關シテモ歸佛後當局ノ注意ヲ喚起シ度キ所存ナリ次ニ執政ニ接見ヲ與ヘラレタル處執政ノ人物ハ賢明ニシテ一般住民ノ福祉増進ノ爲努力シ居ラルハ敬服ノ至ニテ元來佛國人ハ國家ノ人的要素ニ重キヲ置ク國民ナルカ執政ノ人物ハ大イ

資本家ニハ滿洲國ノ借款ニ應スルモノアルヘシトモ思ハレスト述ヘ又此ノ借款ハ滿洲ノ治安維持等ニ關スル組織ヲ固メントスル目的ニ出ツルモノト思ハルカ滿洲國政府ハ甘ク行キツツアリヤト尋ネタルニ付本官ノ承知スル處ニテハ順當ノ發達ヲ爲シツツアル模様ナリト答へ置ケリ「ラ」ハ更ニ進ンテ實ハ自分ハ滿洲國ニハ余り關心ヲ有セス寧ロ壽府ニ於テ日支問題カ慎重ニ取扱ハレンコトヲ衷心希望シ居リ又日支間ニ何トカ交渉開始サルル運ヒニ至ランコトヲ祈リ居レリト述ヘ居タリ右爲念

シム

322 昭和7年11月10日 在スウェーデン武者小路(公共)公使  
在スイス矢田(七太郎)公使 宛(電報)

スイス・デンマーク両國銀行家の對滿投資希

望への陸軍側対応について

本省 11月10日發

合第二一一號(極秘)

客月十八日在壽府建川中將ヨリ陸軍省宛「瑞西、丁抹ノ銀

業者中ニハ投資難ノ結果對滿投資ヲ希望シ居ルモノアリ

兩國ニテ一億圓位ハ容易ニ調達シ得ル見込ナル處是等銀行

業者ハ右投資ニ依リ開發セラルル權利ニ參與スルコトヲ條

件トナシ居ルモ右諸國ハ大國ト異リ全然政治的野心ヲ有セ

サルコト明カナルニ鑑ミ此程度ノコトハ忍フモ一案タルヘ

ク若シ政府ニ於テ希望アラハ更ニ話ヲ進ムベキ」旨電報ア

リタルニ付陸軍省ニ於テハ關東軍トモ協議ノ上十一月八日

同中將ニ對シ「瑞西丁抹ヨリノ對滿投資ハ其ノ條件ニ依リ

テハ異存ナキニ付更ニ話ヲ進メラレ度尙現在外國資本ヲ滿

洲ニ入ルル範圍ハ滿洲國政府借款及滿鐵社員ニシテ就中滿

鐵社債應募ヲ最確實且有利ナリト思考スルニ付右含置カレ

度」ト回電セル趣ナリ参考迄

瑞西ヨリ土ヲ除ク在歐各大使及蘭ヘ轉電シ佛ヲシテ聯盟ニ

轉報セシメラレタシ

~~~~~  
323 昭和7年11月24日

在仏國栗山臨時代理大使より

内田外務大臣宛

仏國モパン社によるハルビンにおける建築工事

事請負いについて

~~~~~  
324 昭和7年11月30日 在ハノイ永田(安吉)總領事より

上餘リ話進マザリシモ同会社ノ重役ノ一人タル Lucien Merlet Maspéro (バンク フランコシノアーズ重役) 及 Legrand (同銀行ノ重役ニシテ前記 Companie Generale des Colonies ノ重役) 等ハ之ガ受諾方ヲ主張シタル結果十月初メ「アロサール、モパン」會社「バンク フランコシノアーズ」Companie Generale des Colonies 及「バンク、ド、ランシーヌ」ノ四社ヨリ成ル本件引受ニ関スル小會

社成立シ小規模ノ事業ニ付テハ直ニ引受工事修了ト共ニ滿洲國側ヨリ支拂ヲ受クルコト、シ大規模ノ事業ニ付テハ前記「ルュシアン、メルレ」ガ實地ニ付調査ノ上明年三、四月頃帰佛シ之ヲ決スベキコト、ナリ居レリトノ趣ナリ右ハ前記「ルュシアン、メルレ」側ヨリ聞込ミタル處ナルガ同人ハ十一月十七日巴里發印度洋經由ニテ極東ニ赴キ新嘉坡、西貢等ニ立寄リタル上渡滿スベキ由ニテ十一月中旬岡代表巴里立寄ノ機會ニ同代表ニ面会シタルガ其希望ニ應ジ同代表ヨリ同人ニ對シ小磯閩東軍參謀長及八田滿鐵副總裁宛ノ簡單ナル紹介狀ヲ與ヘ置キタリ

外務大臣伯爵 内田 康哉殿  
Société d'exploitation des établissements Brossard Mopin (74 rue St. Lazare, Paris) く、「マ・ク・フ・ラ・ン・コシノアーズ」ヲ主ナル金主トスル土木建築事業會社ニシテ新嘉坡、西貢、天津等ニ商店ヲ有シ印度支那ニ於テハ「バンク、ド、パリ、ペイバ」ノ關係會社 Companie Générale des Colonies ノ援助ノ下ニ印度支那總督府ノ鐵道建設事業ヲ引受ケ又北支ニ於テモ重要工事ヲ引受ケタルコトアル由ナルガ數ヶ月前天津支店ニ對シ日本軍憲側ヨリ哈爾賓ニ於ケル兵營停車場等ノ建築工事引受方申入レアリタル由ナリ(軍憲ト同支店トノ間ニ立チシハ哈爾賓主任安田誠ナル人物ニテ同人ハ西比利亞出兵當時陸軍ノ御用商人ヲ爲シタルコトアリ其後事業ニ失敗シタルモ陸軍側ノ信用アル人物ノ由ナリ)

右申入ニ對シテハ「アロサール、モパン」會社ノ金主ガ支

機密公第六六三號

(昭和8年1月10日接受)

昭和七年十一月廿四日

在佛

臨時代理大使 栗山 茂 [印]

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

臨時代理大使

栗山 茂 [印]

ノ一條件ノ下ニ滿洲ノ借款(「カールド、ローン」)實現ニ幹

本信寫送附先 在滿帝國全權事務所及在哈爾賓總領事  
滿州國財政關係  
三

### 三 滿州國財政關係

旋スヘキ旨極秘トシテ今日巴里ヨリ電報アリタリ依テ至急

本件ノ決定的提議御研究ノ上右借款提議ノ際ハ佛國工業家ニ對スル注文並右借款ノ用途即チ農業、工業、礦山業、交通業ヲ明カニセラレタク且ツ貴方ノ準備及日本政府ノ許可ハ一ヶ月ノ内ニ行ハルコトヲ希望ス  
決定的提議ハ余ノ監督ノ下ニ交渉シ得ヘキ正式ノ權限アル工業ノ専門代表者ト來年二月初ニ巴里ニテ行ハレタク本件ハ壽府聯盟會議中新京及東京ニテ極秘トセラレタシ  
以上ノ件御同意ナリヤ十二月四日迄ナラハ河内、十二日迄ハ西貢、十四日迄ハ新嘉坡、二十三日迄ハ甲谷陀ノ日本領事宛御回電アリタシ

325

昭和7年12月1日

在ハノイ永田總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

対滿投資應諾の仏國側内情に關するリオティ

—内話について

ハノイ 12月1日後発

本省 12月2日前着

第四九號(極秘)

326

昭和7年12月3日

内田外務大臣より  
在仏國栗山臨時代理大使宛(電報)

仏國資本対滿投資に關するリオティー回答の

小磯転達方差控えにつき照会

ハノイ 12月3日後9時0分発

本省 12月3日前着

第五二四號(極秘)

河内發本大臣宛電報第四八號及第四九號ニ閲シ

本件ハ貴電第六二一八號末段貴官發「ドリル」宛書面ノ次第モアリ「ドリル」關係財團ノ對滿投資ニ對シ機微ナル影響ヲ與フル惧アルヲ以テ中央軍部トモ協議ノ上差當リ本件小

磯參謀長ニ傳達方差控置キタル處本件話合ヲ進ムルコトノ可否其ノ他ニ關スル貴見回電アリ度シ

(別電)

本省 12月6日後2時25分発

第二四一號(極秘)

在滿大使發本大臣宛電報第三四一號

紐育「ファンディジョン、コンペニー」ノ滿洲國道路投資計画ニ閲シ

義ニ滿洲國側ノ意嚮聞合セ置キタル處今般右當局ヨリ滿洲

國側ハ建國當初ノ宣言ニ基キ門戸開放機會均等ノ主義ノ下

ニ其土木計畫ノ遂行及資源開發ニ要スル資金乃至材料ヲ何

國ニモ偏スルコト無ク必要ニ應シ算盤上有利ナル方面ヨリ

供給ヲ受ケ度キ所存ナルカ滿洲國ハ建國早々ノ際ニモ在リ

右計畫等ノ急速實行ヲ期スルヨリモ逐次遂行ヲ計ルコト適

當ナリト思考シ居リ從テ今直ニ外國ノ特定金融業者ト資金

借入方ニ關スル話ヲ進ムル迄ニハ用意シ居ラストノ趣旨説明アリタリ

滿洲國ノ事情右ノ通ニシテ差當リ海外ヨリ巨資借入ノ如キ

ハ實際上問題トナラサル次第ニテ此點御含置ヲ願ヒ度キモ

往電第四八號ニ關シ

第二四〇號(極秘)  
貴電第五六六號ニ關シ  
滿洲國側ノ意嚮問合方在滿大使ニ電報シ置ケル處今般別電  
第二四一號ノ通り回電アリタリ右ハ貴電末段ノ趣旨ニ副ハ  
サルヤニ認メラル、モ不敢取

本省 12月6日後2時20分発

答転達について

別電 十二月六日發内田外務大臣より在米國齋藤臨時代理大使宛第二四一號

右回答

滿洲國道路計畫への外國出資に關し滿洲国回

第三四一號(極秘)  
貴電第五六六號ニ關シ

滿洲國側ノ意嚮問合方在滿大使ニ電報シ置ケル處今般別電

第二四一號ノ通り回電アリタリ右ハ貴電末段ノ趣旨ニ副ハ

聯盟開催中ノコトニモアリ且滿洲國內ニ於ケル豊富ナル資源開發ノ必然性ニモ鑑ミ將來此ノ種問題ノ具体化スヘキハ

當然ト存セラルルニ付海外金融實業方面ヲシテ對滿洲國投資ノ將來ニ希望ヲ繋カシムルト共ニ彼等ヲシテ滿洲國ノ承認ノ存在事實ヲ支持セシムルノ趨勢ヲ誘致スル様適宜宣傳ニ努ムルハ時宜ニ適スヘシト思考セラル

米、佛、英、壽府聯盟、紐育、倫敦へ轉電アリタシ

328 昭和7年12月6日 沢田連盟事務局長より  
内田外務大臣宛(電報)

### 北歐の一會社より対滿投資の意向内談につき

#### 対応方請訓

付 記 昭和八年一月十二日発内田外務大臣より沢田

連盟事務局長宛電報第四号

滿洲国への投資を希望する諸国への対応方につき回訓

ジユネーヴ 12月6日後発

本 省 12月6日後着

第六五三號(極秘)

<sup>(1)</sup>有田次官ヘ伊藤ヨリ

小官本邦出發ノ際滿洲ニ對スル投資可能性ニ關スル當方面ノ様子話アリタル向モアリタルカ大國市場ニ於テハ既ニ夫々御手配ノ由モ仄カニ聞知居リタルト又從來ヨリ滿洲問題ニ對シ餘り好意ヲ示ササリシ小國側ニ當リ見ルモ如何ナルカト存シ(此ノ點ニ關シ建川中將ト相談シタルモ特ニ電報申上ケス)三四方面ニ試ミタル處孰レモ大國ニ氣兼スル様子ナリシカ最近ニ至リ北歐ノ一會社ヨリ次第ニ依リテハ相談ニ乗ルヘキ内報アリ一週間以來其ノ代表者ト當地ニ於

テ會談セル處

公債發行ノ形式ハ困難ナルモ滿洲ニ於テ鐵道敷設電氣工場建設又ハ電車敷設等ノ事業ヲ請負ヒ其ノ代金ヲ滿洲國政府ノ公債トシテ日本政府ノ保障セルモノヲ受取ル形式トナサハ少額ノ事業ハ獨力ニテ引受ヲナシ得ヘシトノコトナリ(約五十萬磅)滿洲國承認以來反對氣勢擧ラントシ居ル際之等ノ先鋒タル小國ニ於テスル形勢ハ打破スルコト有利ナルヘキ處其ノ意味ニ於テ右ノ如ク提案御考究アルコトモ亦一案カト思考セラル貴方ノ狀況不案内ニ付適當ナル方面ト御協議ノ上主義トシテ斯ル談合ヲ進ムヘキヤ否ヤニ關シ御指

圖仰キ度シ勿論只今迄ノ會見ハ私談ニ過キサルニ付絶對外部ニ漏レサル様御願ヒシ度シ代表ニハ提示済

パリ 12月7日前発  
本省 12月7日後着

### (付記)

本省 昭和8年1月12日後2時30分発

第四號  
巴里發貴電第十一号ニ關シ

小國側ヨリ滿洲国ニ投資セシムルコトハ此等諸国ヲシテ滿洲国ニ實質的利害關係ヲ有セシムルコトトナリ大局上得策ナルヘキコト貴見ノ通ナル處本件ニ關スル當方ノ意見ハ大体客年瑞典瑞西宛往電合第二一一号陸軍省回答(當方ト協議済)ノ通ナルニ付右御含ノ上可然應酬アリタシ尙前記貴電中段滿洲国政府ノ公債ヲ日本政府ニ於テ保證スルコトニ付テハ種々困難アルニ付右御含アリタシ

~~~~~

329 昭和7年12月7日 在仏國栗山臨時代理大使より
内田外務大臣宛(電報)

小機へのリオティー回答転達を差控えるべき
旨意見具申

ヨリ勧メ貴方ニモ紹介セル次第ニ同人ノ稱スルカ如キ佛國財界トノ聯絡ヲ有スルモノニハ非サルヘク河内發大臣宛電報第四九號前段ノ如キハ「ブラツフ」ト認メラル

(2) 河内發大臣宛電報第四八號佛國側申出條件中(一)日本政府ノ保障ハ貴電第三八八號ニ依ルモ實現困難ト認メラレ(二)我

方ノ關スル所ニ非サルモ佛國ノ現狀ニ於テハ相當困難有ル事往電第六七九號等ニ於テ御承知ノ通ナリ何レニスルモ此

ノ種借款談ハ早急ニハ行カス當地ニテ「ド、ラシヨウム」邊ト熟議ノ上ニ非サレハ決シ得サルモノナルカ先方ノ提議

ハ結局「ドリル」投資團ノモノト同一ニ歸シ且ツ同投資團ヲ組織スル財團銀行ハ印度支那銀行ニ比スレハ遙ニ有力ニシテ今後更ニ巨額ノ投資ヲ爲ス資力及意向ヲ有シ且佛國政府筋トモ默契アリ旁此ノ際ハ右投資團ヲ通シ諸般ノ事業ヲ行ハシムルコト佛國政府筋ヲ動カス點ヨリ見ルモ事業ノ將來ヨリ見ルモ得策ナルベク尚必要ニ應シ印度支那銀行ヲ投資團ニ加フルコトモ考へ得ヘシ尤モ同銀行ト投資團關係銀行トノ關係機微ナルコト無キヲ保セス之等ノ點ニ付テハ「ドリル」トモ御協議相成様致度ク「リ」ノ申出ハ貴方限リニ止メ置カルル事可然シト存セラル

尙「ド」ハ一日浦潮ニ着セルモ便船ノ都合上十日ニ非サレハ着京セサル旨家族ニ電報アリタル由

追テ當方ト「ドリル」トノ間ニハ往電第六二八號所報以外ニ豫備契約等ヲ結ヒ居ラス御含迄

~~~~~

330 昭和7年12月14日 内田外務大臣より  
在滿州國武藤大使宛(電報)

### 谷亞細亞局長・ドリル会談について

付記 十二月十四日

「谷亞細亞局長ト「ドリル」氏トノ会談要領」

第三六〇號(至急、極秘)  
本省 12月14日後11時0分発

十四日DOURILLE谷亞細亞局長ヲ來訪シタルニ依リ同局長ヨリ滿洲國ノ堅実ナル發達振り、殊ニ其ノ有望ナル將來ニ付説明シタルカ、同人ハ嘗テ日本ニ在住シ滿洲ニモ行キタルコトアリ、又今般來朝ノ途次松岡代表ヨリモ滿洲國ノ事情ヲ聽取セル由ニテ同局長ノ説明ハ能ク之ヲ了解シ成ル可ク速ニ滿洲ニ赴キ萬事直接滿洲國側ト商議シ度旨ヲ述ヘ居タル趣ニテ旁々同人一行ハ着京後約一週間滯在スルト

スルモ今週末或ハ来週初二ハ當地出發ノ運(大連經由)トナルヘキニ付、右御含ミニテ本件交渉ニ関スル滿洲國側ノ手配進捗方此ノ上トモ御配慮アリ度、

尙一行ハ「ド」ノ他ニ GREGORY 及 KORETZKY ナル技師二名アリ(三名共英語ヲ解ス)貴地滞在ハ約一ヶ月ノ豫定ノ由ニ付宿舍其ノ他ノ便宜供与方御手配アリ度、將又一行滯滿中ノ本国財團トノ通信ニ付テハ貴大使館及在佛帝國大使館トノ電信連絡ヲ利用スル事可然旨亞細亞局長ヨリ「サジエスト」シ置キタル趣ナリ、

佛ニ轉電セリ、

### (付記)

谷亞細亞局長ト「ドリル」氏トノ會談要領

(昭和七年十二月十四日)

ハ妹ノ名儀ニテ土地ヲ所有シ居リ之等ノ關係ニテ滿洲ニ對シテハ元來特ニ興味ヲ有ス。(「ド」ハ曉星中學ニ在學シタルコトアリ日本語モ話ス旨述ヘ居リタリ)

今回ノ資本團ハ「ロチルド」「ミラボー」兩銀行其他ヨリ成リ之ヲ大別スレハ三ノ「グループ」ヨリ成レル處其中ニハ歐洲大戰荒廢地方恢復ノ爲組織セラレタル「コンソルシアム」モ入り居レルカ之ハ佛國ノ大土木會社ヲ大低網羅シ居リ。

「谷」 日佛間ノ友好關係ハ貴下ノ出發以來益々良好トナリ來リ居レリ。嘗テ華盛頓ノ都市ヲ建設セル如ク滿洲ニ日佛ノ協力ニ依リ佛國ノ文化ヲ發揮セル都市ヲ建設シタキモノナリ。尙滿洲國ニ於テハ自動車道路建設ノ計畫等モアル模様ナレハ「シンヂケート」トシテモ之等道路工事請負其他自動車賣込等モ考慮シ得ルヤモ知レス。

「ド」 今回ノ計畫ニ付キテハ正式ニハ非ルモ佛國政府トノ間ニ暗黙ノ諒解アリ。自分ハ「エリオ」トハ知己ノ問柄ニシテ、自分今回ノ渡來ニツキテハ在東京佛國大使ハ通知ヲ受ケ居ル筈ナリ。大倉男ヲ始メ日本財界ノ有力者中ニモ知己多シ。先年滿洲ニモ旅行シタルコトアリ奉天ニ

(谷局長ヨリ滿洲國ノ治安ノ恢復セラレ來リ最近ハ蘇炳文軍ノ叛亂騒キモ終結シ又財政經濟狀態モ愈々良好トナリ來

レル旨ヲ説明ス)

「ド」満洲國ノ財政經濟狀態ニツキテハ松岡代表ヨリ詳細説明ヲ受ケ良ク承知シ居レリ。中央銀行紙幣力現ニ現大洋ニ對シ「プレミアム」付ニテ流通シ居ル事情等モ聞及ヒ居リ満洲國側及日本側ニテ之等ノ事情ヲ何故ニ壽府等ニテ世界ニ宣傳セサルヤト考ヘ居レリ。

(右ニ對シ谷局長ヨリ之等ノ事情ハ宣傳ニ努メ居レルモ壽

府目下ノ空氣ハ之ニ耳ヲ傾クルノ餘祐ナキ狀態ナリト告  
ケ、更ニ日本ノ財政經濟狀態ノ良好ナル旨ヲ説明シタルニ「ド」ハ之ニツキテモ歐洲ニテ日本ノ商務官等ヨリ種々良キ話ヲ聞キ居レリト答ヘタリ)

「ド」今回ノ事業ニツキテハ出發ニ際シ資本團ヨリ日本政府ノ保證ハ絶對必要條件ナリトノ話アリタリ。

〔谷〕満洲國ハ獨立國ナレハ日本政府カ保證スルコトハ困難ナルヘシ。サレト日本ハ滿洲國ソノモノノ存立ヲ「ギ

ヤランティー」シ居レリ。從テ同國ニ於テ必要ナル資金ニ不足スレハ先般ノ三千萬圓借款ノ如キ形式ニテ援助スルコトトナル。故ニ安心シテ可ナルヘシ。又今回ノ「シンドケイト」カ例ヘハ滿鐵等ノ日本資本又ハ企業家ト協

同シテ事業ヲ行フ場合ニハ間接ニ日本政府ノ保證ヲ受クル結果トナルヘシ。  
又今回ノ事業ハ日本側ノ諸企業ト衝突セサル様注意スルコト肝要ナルヘシ。

「ド」日本政府ノ保證云々ノ点ニツキテハ現地ニ赴キ段々研究スレハ何トカ適當ナル「フォルミュラ」ヲ發見シ得ヘシ。

満洲國ノ前途ニツキテハ「モロッコ」ノ如キ先例モアリ悲觀スル人々モアレド余ハ「モロッコ」ノ事情モ承知シ居ルモ満洲ノ將來ニツキテハ極メテ樂觀シ居リ。

(尙「ド」ノ語ル處ニ依レハ一行三人トモ英語ヲ話ス由。又今回同伴セル技師ハ二人(Mr. Gregory, Mr. Koretzky)ナルカ更ニ必要アラハ通知次第直チニ渡來シ得ル様手配シアル由)

331 昭和7年12月14日 在仏国栗山臨時代理大使より  
内田外務大臣宛(電報)

仏国における対滿借款團成立に対し在仏中國国民党による仏國要人への抗議書簡送付について

第九四〇號  
在佛中國國民黨ハ七日附ヲ以テ當國大統領、首相、各大臣及上下兩院議員ニ對シ佛國ニ於テ最近對滿借款團成立セントシ其ノ發起人ハ滿鐵ノ事業擴張資金供給方ニ關シ同社ト交渉中ナルカ滿洲ノ實情ニ鑑ミ該投資ハ不確實ニシテ政治常識及國際道德ニ反スト爲シ滿鐵ノ延長工事(吉會線)ハ支那ノ保全及名譽利益ヲ害スルモノナレハ當國商民ハ立ツテ之ヲ妨害スヘク佛國資本ハ損害ヲ受クヘシトノ趣旨ノ同文書翰ヲ送リ十一日ノ市俄古「トリビューン」佛版ニ報セラレタルカ「アバス」社ニ於テハ右報道ノ掲載ヲ差控ヘタリ壽府聯盟ヘ轉電セリ

思考セラル

尙軍側ニ於テハ此ノ機會ヲ利用シ同資本團ヲシテ滿鐵ノ社債ヲ引受ケシメント計畫シ居リ滿鐵側ヲシテ時機ヲ見計ヒ申込マシムル様手配濟ナル由尙又滿洲國側ニ於テハ種々準備ノ都合モアリ一十三、四(日)頃資本團ノ到着ヲ希望シ居リ

332

昭和7年12月15日

在滿州國武藤大使より  
内田外務大臣宛(電報)

滿州國首都建設事業費の大幅減額について

本省 12月15日後発

333 昭和7年12月17日 在満州國武藤大使宛(電報)

### ドリル一行の訪満日程について

本省 12月17日発

第三六四號(極秘)

貴電第四一六號ニ闕シ

「ドリル」一行ハ十六日當地ヲ出発シタルカ十九日神戸出帆ノ「アメリカ」丸ニテ二十一日大連着一十三日同地發奉天着一二泊ノ後二十四、五日頃貴地着ノ豫定ナリ尙前記貴電前段ノ件ニ関シテハ當地ニ於テ時間ノ餘祐<sup>(裕)</sup>ナカリシノミナラス現地ノ話合ニ讓ル方可然ト認メラレタルニ依リ當方トシテハ何等之ニ觸レサリシニ付右御含置アリタシ奉天ニ轉電セリ

334 昭和7年12月21日 在仏國栗山臨時代理大使より  
内田外務大臣宛(電報)

満州國首都建設費減額は仏國實業界の対満感  
情悪化のおそれあり事情回示方稟請

第九四七號(極秘)

駐滿大使發貴大臣宛電報第四一六號ニ闕シ  
満洲國側ノ所要額ハ最初ノ申込額ノ六分ノ一二過キサル趣ノ處本件投資團組織ニハ一年餘ノ日子ヲ費シ有効ナル財團ヲ引入レ「ドリル」一行渡滿ノ運トナレルモノニテ財團ハ巨額ノ資本ヲ擁シ將來更ニ大規模ノ投資ヲ爲ス意氣込ニテ著手シ「ドリル」等ニ於テ當國ノ有力ナル諸方面ニ運動シ輿論ノ好轉ニ努メタルノミナラス本件ハ未夕漏洩セサルモ満洲投資ノ機運ハ何處トナク當國各方面ニ傳ハリ我方ニ有利ナル氣運ヲ釀成シツツアル矢先ナレハ斯ル少額ニ止マリ且何等此ノ外ニ資本團ヲシテ將來ニ望ラ懸ケシムルコト能ハサルニ於テハ「ドリル」カ資本團ニ對シ面目ヲ失スルハ勿論資本團側モ觸レ込ト實際トノ開キノ大ナルニ失望シ滿洲ニ於ケル事業ノ將來ヲ悲觀スルニ至リ自然當國實業界ノ對滿好感ヲ惡轉セシムルヲ惧ル當館トシテモ從來ノ行懸上關係方面ト應酬ノ心得モアルニ付是等諸般ノ事情ヲ篤ト御考量ノ上貴方ニ於ケル實情御回示相成度シ

335 昭和7年12月22日 林閔東府警務局長より  
有田外務次官他宛  
本邦資本家の対満蒙投資忌避について

(12月27日接受)

關機高第一八一五九號

昭和七年十二月二十二日

關東廳警務局長

以上

336 昭和7年12月24日 内田外務大臣より  
在満州國武藤大使宛(電報)

仏國投資団の資金に關し外相よりの利用勧告  
に対する満鉄副總裁の回答振りについて

本省 12月24日後10時0分発

第三九〇號(極秘)

二十三日八田満鉄副總裁ト會談ノ際本大臣ヨリ在佛大使發本大臣宛電報第九四七號ノ次第ヲ告ケ折角佛國資本團ニ於テ大ナル意氣込マ以テ代表ヲ派遣シ來リタルニ不拘之ヲ失望セシムルハ諸般ノ關係上頗ル面白カラサルニ付満鉄ニ於テモ右資金ヲ利用スル方法ヲ考究アリタキ旨勸告シタルニ同副總裁ハ事情ヘヨク諒解シタルニ付充分之ヲ考究スヘシ唯々佛國資本團ノ資金ヲ満洲國ノ鐵道建設等ノ如キ事業ニ用フルコトニ付テハ諸般ノ關係上考量ヲ要スルモノアルヤ

三 滿州國財政關係  
本年十一月二十二、三、四日東京ニ於テ開催サレタル全國商議聯合會ニ出席セル者ノ談ナリト言フヲ聞クニ最近内地各方面ノ滿蒙熱ハ漸次下火トナリ内地資本家ハ投資ヲ嫌避スル傾向アリ其原因ハ最近爲替安ニ依ル本邦品ノ輸出激増ノタメニ内地重工業ハ生産増加ヲナシ失業者ヲ減少シインフレーション景氣ヲ現出シツツアル爲ト現在満蒙ニ於ケル各種企業力採算的ナモノナク且匪賊及銀相場變動ニヨル危

#### 四 満州国による海關接收問題

ニ認メラレ旁々差當り自働車道路建設事業等ニ用フルコト

モ或ハ一案ナルヤニ思考セラル、處何レニスルモ佛國資本團ヨリ借受クルトセハ年八分以下ノ利率ニテハ困難ナルヘキニ反シ内地ニテ資金ヲ調達スル場合ニハ滿鉄ノ信用ヲ以テスレハ遙カニ低キ利息ニテ借り得ル見込アリトイフカ如キ難点モアル次第ナリト述ヘ居リタリ

尚本件ニ付テハ陸軍省ヨリモ関東軍ニ対シ前記在佛大使來電ノ次第ニモ顧ミ滿鉄社債其他ノ方法ニ依リ成ルヘク多額ノ佛國資本ヲ利用スル様研究スヘキ旨電報シタル趣ナリ

佛ニ轉電セリ

337 昭和7年12月26日 在滿州國武藤大使より  
内田外務大臣宛(電報)

#### 満州国首都建設費の減額事情について

新 京 12月26日後発  
本 省 12月26日後着

第四六二號(極秘)

本使發佛宛電報

第三號

(一)國都建設局長ノ交迭ニ伴ヒ「プラン」ニ變更ヲ生シ當初ノ六千萬圓ノ約半額ニテ完成シ得ル事トナレル事  
(二)明春解氷期ヲ待チ直ニ工事ニ著手セサルヲ得サル次第ナルカ佛側ヨリ果シテ早急ニ巨資ノ借入ヲ受ケ得ルヤノ確信無カリシ爲五百萬圓程度ノ資金ヲ以テ工事ニ著手スル事トセサルヲ得サリシ事  
(三)而シテ右五百萬圓ハ工事ノ進行ニ連レ完成地區ノ拂下等ニ依リ之ヲ回収運轉シ結局ニ於テ三千萬圓程度ノ都市計畫ヲ完成シ得ル事ニ立案セル事  
等ニ依ル次第ニ當方面ニ於ケル財政上乃至事業ノ將來ニ對スル見込如何ニ依リ變更ヲ見タル次第ニハ非ス目下視察團一行滯滿中ニテ各方面ヲ視察シ居レルニ付當方面投資ノ利害等ニ付テハ同視察團自ラ篤ト見極ムル可シト考フルニ付貴方ニ於テ必要有ラハ關係方面へ右ノ趣旨可然應酬相成度シ

大臣ヘ轉電セリ

## 四 満州国による海關接收問題

338 昭和7年1月6日 在奉天森島總領事代理より

犬養外務大臣宛(電報)

大連・安東・營口の三税關獨立および新關稅政策につき關東軍司令部研究中との情報について

奉 天 1月6日後発  
本 省 1月6日後着

第三九號(部外極秘)

東三省獨立新國家組織ニ關聯シ大連安東營口ノ三税關獨立並新關稅政策ニ關シ關東軍司令部ニテハ極秘裡ニ研究調査ヲ進メ一月一杯位ニ成案ヲ得ル様急キ居ル模様ナリ

339 昭和7年3月14日 在奉天森島總領事代理より芳沢芳沢外務大臣宛(電報)

滿州国の海關に関する方針ならびに実行手続

別電一 三月十四日發在奉天森島總領事代理より芳沢

大臣宛貴電第九四七號ニ關シ

滿洲國側所要額ノ減額シタル事情ハ

(一)國都建設局長ノ交迭ニ伴ヒ「プラン」ニ變更ヲ生シ當初ノ六千萬圓ノ約半額ニテ完成シ得ル事トナレル事

(二)明春解氷期ヲ待チ直ニ工事ニ著手セサルヲ得サル次第ナルカ佛側ヨリ果シテ早急ニ巨資ノ借入ヲ受ケ得ルヤノ確信無カリシ爲五百萬圓程度ノ資金ヲ以テ工事ニ著手スル事トセサルヲ得サリシ事

(三)而シテ右五百萬圓ハ工事ノ進行ニ連レ完成地區ノ拂下等ニ依リ之ヲ回収運轉シ結局ニ於テ三千萬圓程度ノ都市計畫ヲ完成シ得ル事ニ立案セル事

等ニ依ル次第ニ當方面ニ於ケル財政上乃至事業ノ將來ニ對スル見込如何ニ依リ變更ヲ見タル次第ニハ非ス目下視察團一行滯滿中ニテ各方面ヲ視察シ居レルニ付當方面投資ノ利害等ニ付テハ同視察團自ラ篤ト見極ムル可シト考フルニ付貴方ニ於テ必要有ラハ關係方面へ右ノ趣旨可然應酬相成度シ

大臣ヘ轉電セリ

外務大臣宛第四〇三号

右實行手續を案

二 三月十四日發在奉天森島總領事代理より芳沢

外務大臣宛第四〇四号

關稅行政に關する声明案

三 三月十四日發在奉天森島總領事代理より芳沢

外務大臣宛第四〇五号

滿州國財政部總長より總稅務司宛公文案

奉 天 3月14日後発  
本 省 3月14日後着

第四〇二號(極秘)

貴電第一一六號並第一二〇號ニ關シ

福本大連稅關長十二日本官ヲ來訪海關問題ニ關シ貴電第八

七號審議委員會第一案ト大體同趣旨ノ私案ヲ開示シ右「ラン」ニテ話合ヲ進ムルトキハ往年廣東海關ノ事例モアリ話合成立ノ見込アルヘキ旨述ヘタルカ其際福本ハ最近總稅